

# 経済 Topics

## ■ 大分県内の最新経済動向について

大分県内の経済は「緩やかに持ち直して」います。乗用車販売や住宅着工の一部に弱さがみられていますが、製造業や観光業では緩やかに持ち直しています。雇用情勢は、有効求人倍率が上昇基調にあります。

## 今回のテーマ

## 福利厚生制度の実態アンケート調査

### ■ はじめに

近年、労働力人口が大きく減少しており、企業にとって従業員の確保や定着は経営課題の一つとなっています。一方で、従業員の「ワークライフバランス」に対する意識は年々高まってきています。

現在、多様な人材が働き続けることのできる社会を目指すため、「働き方改革」が推進されています。こうした中、企業には労働生産性の向上とともに従業員の満足度を向上させるため、福利厚生制度の充実が求められています。当研究所では、県内企業の福利厚生制度の導入状況とその効果について把握するために、アンケート調査を実施しました。

### ■ 県内企業が導入している福利厚生制度について

法定外の福利厚生制度のうち、既に導入しているものについて尋ねたところ、健康診断や人間ドック受診等の「健康管理」が9割と最も多く、次いで「慶弔見舞金」の順になりました。「健康管理」や「慶弔見舞金」といった以前からある制度は、多くの企業で定着していることがわかりました。全体的に、ほとんどの企業がなんらかの法定外福利厚生制度を導入しており、全く導入していない企業はわずかでした。

### ■ 福利厚生制度に関する最近の特徴

最近では、「ワークライフバランス」が意識されていることから、育児・介護休業法で定められる内容に加えて、仕事と家庭の「両立支援」を図る企業が増加しています。

今回のアンケートでは、県内企業の間でも「両立支援」をあげる回答は5割を超え、柔軟に働き続けられる社会の実現に向けた取り組みは徐々に広がりつつあります。

## ■福利厚生制度の従業員への周知方法

従業員への周知方法を尋ねたところ、「社内の掲示板」が3割と最も多く、次いで「新入社員オリエンテーション」、「定期的な説明会」の順となりました。

一方で、3割が「特になし」と回答しました。福利厚生制度を従業員に十分周知できていない企業も多く、周知の徹底や利用促進を図り、従業員満足度向上につなげていくことが必要です。

## ■福利厚生制度を導入することによる効果

法定外の福利厚生制度導入による効果を尋ねたところ、「従業員の意欲が向上した」が4割と最も多く、次いで「従業員の定着率が向上した」、「人材の採用につながっている」の順でした。

最近では、学生が就職したい企業を選ぶ際に、事業内容や社風のほかに福利厚生制度も重要視しています。本アンケートでも、多くの企業が人材の確保・定着化につながったと回答しており、福利厚生制度の充実は、企業にとって欠かせない取り組みになっていると言えます。

## ■まとめ

今回のアンケート調査から、企業が法定外福利厚生制度の充実により、従業員の意欲向上や人材の確保・定着化に一定の効果を感じていることがわかりました。

県内の様々な業種で人材不足が課題となる中、求職者や従業員に選ばれるためには、多様化する働き方ニーズへの対応や生活の質の向上に結び付く福利厚生制度の充実が求められています。

制度の充実は、「働く人を大事にする」という企業イメージ向上の効果もあります。また、法定外福利厚生制度の導入効果を高めるためには、従業員への周知徹底や制度を使いやすい職場環境が欠かせません。

(提供：(株)大銀経済経営研究所)